

「新しい東北」官民連携推進協議会

**令和6年度
意見交換会(第1回)**

宮城県

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

2024年7月3日

協議会及び分科会の構成

「新しい東北」官民連携推進協議会（平成25年12月17日設立）

- 民間企業・大学・NPO等各種団体・地方自治体から構成（1,280団体（令和6年3月21日現在））。
- 官民の様々な主体の間で連携を生み出し、復興を契機とした新たな挑戦を促進。
- 具体的には、ウェブサイトやワークショップ・イベントの開催等を通じて、各主体に関する情報（課題、ノウハウ、リソース）の共有や連携を促進。

各種課題に対応するため、協議会の下に3分科会を設置して活動

地域づくりネットワーク

（平成27年2月設立）

- 被災地の地方自治体から構成（71団体）。
- 「地域内の協力体制」や「地域内外とのネットワークの構築」などを図り、取組の自走化を目指すため、「地域づくりハンズオン支援事業」を行い、地域課題の解決に取り組む自治体、NPOなどに対して各種取組やニーズに応じたきめ細かな伴走型の支援を実施。

復興金融ネットワーク

（平成26年7月設立）

- 金融機関等から構成（35団体）。
- 官主導の取組による復旧から、民主導の取組による本格的な復興への橋渡しを行うため、金融機関等に対し、産業復興に関する情報の提供等を実施。

企業連携グループ

（平成27年4月設立）

- 企業復興支援ネットワーク、専門家派遣集中支援事業、販路開拓支援チームなどの機能を集約して提供。
- 民間企業と被災自治体、被災地企業と外部企業などが連携して展開する事業への支援および事例集作成や積極的な情報発信等を実施。

「新しい東北」官民連携推進協議会

「新しい東北」官民連携推進協議会

- 代表団体

一般社団法人日本経済団体連合会

公益社団法人経済同友会

日本商工会議所

- 副代表団体

岩手県、特定非営利活動法人いわて連携復興センター、国立大学法人岩手大学、株式会社岩手銀行

宮城県、一般社団法人みやぎ連携復興センター、国立大学法人東北大学、株式会社七十七銀行

福島県、一般社団法人ふくしま連携復興センター、国立大学法人福島大学、株式会社東邦銀行

株式会社日本政策投資銀行等の金融機関6社

- 会員数

1,280団体（令和6年3月時点）

経済団体（商工会議所、商工会等）／民間企業／各種協同組合／

NPO／一般社団法人・財団法人／独立行政法人／大学等／地方自治体／国の行政機関

- 事務局

復興庁

運営委員会・意見交換会

- 当年度における協議会の活動実績の報告・共有、次年度における活動の方向性に係る意見交換等を行うため、年度末頃に代表団体・副代表団体による運営委員会を開催（令和5年度は、令和6年3月26日に開催）。
- 岩手・宮城・福島の3県で、各県における取組の共有や各県の課題についての議論を行うため、副代表団体等を構成員とする意見交換会を開催。また、構成員が連携して取り組むテーマを設定し、被災地の事業者や住民の参加を得てのワークショップ等を実施。

「新しい東北」の創造

民間による地域課題の解決に向けた取組の普及・展開

- 「新しい東北」の創造に向け、企業・NPOなど民間の人材やノウハウを最大限に活用しながら、「人々の活動」（産業・生業の再生、コミュニティの形成）の復興に取り組んでいる。

● 「新しい東北」顕彰事業

- 地域づくり等に取り組んでいる団体・個人を大臣表彰。
〔令和4年度：10件〕

【令和4年度受賞団体】

一般社団法人ならはみらい
（福島県双葉郡楳町）

⇒「笑ふるタウンならは」を運営し、地域コミュニティの再生と情報発信に取り組んでいる団体。避難指示解除区域の復興に向け、空き地・空き家バンクの運営や被災伝承活動も実施。



● 新ハンズオン支援事業

＜グループ支援＞

- 被災地における共通の課題の解決に取り組む事業者グループに対して、専門家を含む民間企業出身の復興庁支援チームが民間の知見を活用し、ハンズオン支援を実施。
〔令和4年度：3件〕



▲テロワージュ東北
（グループ支援）

＜個社支援＞

- 販路拡大や新商品開発といった課題に応じて専門家を派遣し、真の課題の特定、課題の解決に取り組む事業。令和3年度から、岩手・宮城は沿岸部を重点的に支援。
〔令和4年度：29件〕



▲味噌＆醤油の製造販売業
情報発信支援（個社支援）

フューワード

● Fw:東北 Fan Meeting

- 地域のデジタル活用事例の紹介と課題解決支援を行うワークショップ、首長のトップセールス等による移住促進を行うワークショップを全国からの参加を募り開催

〔令和4年度：21回開催：デジタル10回・移住促進11回〕



【デジタルWS：テーマの例】
・地域プロモーションへの取組み
・中小企業のデジタル化支援

【移住促進WS：開催地域】
・岩手・宮城の沿岸12市町で実施（R3・R4）

● 地域復興マッチング「結の場」

- 被災地域企業が抱える多様な経営課題の解決を図るため、支援提案企業が自らの経営資源（技術・情報・販路等）を幅広く提供しながら、マッチングを目的とした対話の場を開催。令和4年度はオンラインを活用して、3県同時開催。

〔令和4年度〕

被災地域企業22社（岩手9社、宮城7社、福島6社）
支援企業21社

＜ワークショップ形式＞



● 地域づくりハンズオン支援事業

- 地域課題の解決に取り組む自治体、NPOなどに対し、伴走型の支援を実施。
〔令和4年度：3団体〕
- ネットワーク構築の支援、有識者の招へい、専門家の派遣等を実施。



【支援対象団体の例】

一般社団法人fukucier
（福島県会津若松市）

⇒保険外生活支援マッチングサービス等に取り組む団体。利用者の確保や新事業の立上げを支援。

● 産業復興事例集

- 産業復興の事例集を作成。平成24年度～令和4年度にかけて毎年発行。



● 令和5年度「新しい東北」復興・創生の星顕彰

- 震災を契機として、被災地において人口減少や産業空洞化などの**全国の他地域にも共通する課題等の解決に取り組**み、**新しい東北の創造に向けて貢献している個人・団体を顕彰**。（平成28年度～、令和5年度で8回目。）

※ 令和3年度より「新しい東北」復興・創生の星顕彰として令和2年度までの「復興・創生顕彰」と「産業復興事例顕彰」を1本化して実施。

- 今年度は、令和4年8月から令和5年7月までの1年間に活動実績がある**123件の取組**から、外部有識者による選定委員会を経て**10件を選定**。令和6年2月11日に**仙台市にて顕彰式を開催**。また、顕彰式後に顕彰団体・選定委員等を交え、交流会を実施。

- 令和4年度受賞者の取組についてフォローアップを行い、「新しい東北」ポータルサイト上に記事を掲載するとともに、事例集を作成。

<令和5年度募集結果（令和5年6月1日～8月1日）>

・応募件数 123件

<選定結果：受賞者一覧（10件）>

岩手県九戸郡洋野町	株式会社 北三陸ファクトリー
岩手県釜石市	夢団～未来へつなげるONE TEAM～
宮城県石巻市	一般社団法人 SEAWALL CLUB
宮城県気仙沼市 （本社：大阪府大阪市）	株式会社 ロスゼロ
福島県双葉郡双葉町	浅野燃糸 株式会社
福島県双葉郡葛尾村	一般社団法人 葛力創造舎
福島県双葉郡川内村 （事務局：福島市）	特定非営利活動法人 元気になるう福島
福島県双葉郡富岡町	一般社団法人 とみおかプラス
福島県郡山市	株式会社 孫の手
福島県相馬市	株式会社 マルリフーズ

<顕彰式（令和6年2月11日）>

受賞者全員での記念撮影



車座での意見交換



<「新しい東北」事例集>

令和4年度受賞者の取組



令和4年度「新しい東北」復興・創生の星顕彰
受賞者事例



- 「新しい東北」に関心のある者の交流、情報発信、東北のファンづくり、さらに、東北で蓄積されてきた防災・減災や復興の経験知を共有し、その好事例やノウハウの被災地内外への展開を目的にワークショップを開催。
- 令和5年度においては、昨年度に引き続き、各市町への移住に関する「東北くらし発見塾」6回と被災地で課題解決に取り組む団体支援に関する「Cheer Up! Project」5回開催。
- このほか、復興大臣出席の「Cheer Up! Project」のキックオフイベント、移住コーディネーター向けワークショップ、ツーリズムEXPOジャパンでのセミナーを開催するとともに、全国的な移住フェアへのブース出展等を実施。

東北暮らし発見塾

- 全国から参加者を募り、岩手・宮城尾沿岸地域の魅力を発信し、移住者及び交流・関係人口の拡大等の移住促進策の磨き上げを行うワークショップ
- 昨年度までの単独自治体開催に加え、近隣の複数自治体での開催や、子育て等を切り口としたテーマ別開催を実施

Cheer Up! Project

- 被災地の課題の解決に取り組む団体が、活動や今後の取組等を紹介し、それらの実現に向けて必要な取組・考え方等について参加者の参画による双方向の交流を行うワークショップ
- 開催場面を動画配信サービス等においてアーカイブ配信し、より一層の東北へのファンづくりを促進
※ 動画の視聴回数の目標値（KPI）：各回1,000回を達成（R6.3.18時点で計16,133回再生）



【JOIN 移住・交流&地域おこしフェア2024でのブース出展】

- 移住者・関係人口の拡大、参加者の東北に対する関心の促進（のべ448名が参加〔暮らし発見塾 165名、CheerUp!Project 283名〕※参加者から各地のおためし移住、地域おこし協力隊への応募に繋がった）
※合計参加者数の目標値（KPI）：暮らし発見塾120名、CheerUp!Project200名 を達成
- 新たに取組んだアーカイブ動画配信やインスタライブ発信が好評



【Cheer Up! Project キックオフイベント「東北未来ダイアログ」】

地域づくりネットワーク

- **地域課題の解決に取り組む自治体、NPOなどに対し伴走型の支援**を行う「地域づくりハンズオン支援事業」を実施。「被災地内外との緩やかなつながりの構築」や「取組主体がより自主・自律的に行動し、新たな活動の展開ができるようになること」に重点を置いた支援を行い、**地域課題解決に向けた取組の継続的实践・自走化**を目指す。
- 令和5年度は、3つの支援対象団体へ、年間を通じた伴走型支援を実施。また、他地域の取組の視察や意見交換から学びを得るブラッシュアップ会、各団体の取組等を共有する成果共有会を実施。

(一財) みらい創造財団
朝日のあたる家

[岩手県陸前高田市]

被災地の未来を創造するためのファンドレイジング基盤の構築プロジェクト

- 農林水産など人材不足に苦しむ地域産業と働きづらさを抱える人たち（障がい・高齢・子育て中など）とをマッチングする産福連携事業を実施。活動の持続・発展に向けた財源確保が課題。
⇒ 寄付獲得のための戦略や対応フローの制定、地域での理解醸成のための市議向けの意見交換会の開催、企業版ふるさと納税事業の実施・産福連携の推進に向けた連携協定の締結に向けた陸前高田市との調整、岩手県主催の「岩手NPO×県外企業交流会」での寄付営業、サービスサイトや広報物の作成等を支援。（取組目標の達成状況（KPI）：13/13）

(一社) walavie

[岩手県釜石市]

海外・途上国へ向けた若年層の自発的な防災・伝承活動を推進するスキームづくり

- 釜石市・大槌町で行われている高校生による主体的な防災・震災伝承活動を海外・途上国向けに発展。設立後間もない団体であり、中長期的な活動方針整理や海外交流プログラムの継続実施体制の構築が課題。
⇒ インドネシアでの試行スタディツアーの実施を通じた現地協力者との関係性の構築、資金調達方針・組織運営体制・県や市との連携などの中長期的な取組方針の策定等を支援。（取組目標の達成状況（KPI）：4/4）

(一社) fukucier

[福島県会津若松市]

地域の多様な人材の力を活かす、高齢者・障がい者等を支える介護・生活支援・身元保証の仕組みづくり

- 震災で住み慣れた土地を離れ身近に頼れる人がいない高齢者、身寄りのない高齢者等に対する保険外生活支援サービス等を提供。需要が見込まれる身元保証・死後事務委任の仕組みづくりや新規事業（訪問介護事業）の立ち上げに課題。
⇒ 白河市と連携、県内初となる高齢者等の身元保証（介護施設への入所・入院の受け入れ体制、葬儀生前契約支援）の仕組みを整理、身元保証・死後事務委任の円滑な実施に向けたサービスの体系化・書類の整備・他社との連携に向けた調整、訪問介護事業の立ち上げ等を支援。（取組目標の達成状況（KPI）：5/6）

● 分科会の活動（企業連携班）

企業連携グループ

□ 地域復興マッチング「結の場」

- 被災地域企業が抱える多様な経営課題の解決を図るため、支援提案企業が自らの経営資源（技術・情報・販路等）を幅広く提供しながら、**マッチングを目的とした対話の場**を実施。令和4年度と同様にオンラインを活用。

開催日：令和5年10月17日（岩手県、宮城県、福島県の3拠点同時開催）

参加者：＜被災地域企業＞【岩手】8社、【宮城】8社、【福島】7社

＜支援提案企業＞21社（主に食品小売り・流通関連企業）



□ 新ハズオン支援

- 被災地域における産業・生業の再生や中長期的な課題解決につながるハズオン支援を実施。

・グループ支援：4件

被災地域における共通の課題（新商品開発、販路拡大等）の解決に取り組む事業者グループを対象に、民間企業出身の復興庁職員が民間の知見を活用しつつハズオン支援を実施。

・個社支援：15件

被災地域企業の抱える販路拡大や新商品開発、生産性向上といった課題に応じて専門家を派遣し、その解決に向け、復興庁職員が民間の知見を活用しつつハズオン支援を実施。



▲いちご生産・販売事業者への新サービス開発支援（個社支援） ▲ビジネスマッチ東北2023への出展（販路拡大グループ支援）

□ 事例集作成による情報発信（産業復興事例集）

- 岩手・宮城・福島の3県の企業や団体による、業種や地域の特性、培ってきた知見や創意工夫を活用した「挑戦」を紹介。令和5年度は30事業者（岩手県7・宮城県7・福島県16）に取材を行い、事例集として編さん。また、これまでの12年間・全366事例を年度・業種・経営課題などのカテゴリーごとに検索可能な機能を追加。



岩手・宮城・福島の産業復興事例集30 2023-2024

復興金融ネットワーク

□ 復興金融ネットワーク

- 被災地の産業・生業の再生に向けては、中小企業・小規模事業者の様々な経営課題に応じた支援を実施していくことが重要であり、そのために資する勉強会を計4回開催。事業承継（スモールM&A）や事業再生支援をテーマとする勉強会のほか、新ハズオン支援・「結の場」に関する説明会を実施。

